

# J. S. ミル『経済学原理』の基本構成

## 前 原 正 美

### I. はじめに

J. S. ミルの主著『経済学原理』<sup>(1)</sup> 第4編で展開される「停止状態」論は、産業革命後の経済的・政治的矛盾が著しく現出したヴィクトリア期の最先進資本主義国イギリスにおいて、国内的・国際的な調和を回復するために提示されたミル独自の思想的ビジョンである。

従来の『原理』研究では、その「停止状態」論に示されたミルの思想的ビジョンが高く評価される一方では、それを前面に押しだしてミルの政治経済学体系と密接に関連づける考察が十分になされてこなかったようにおもわれる。

このような研究動向をふまえて、本稿は、ミル「停止状態」論にミル政治経済学の思想的特質を見いだし、そこで示された思想的、理想的ビジョンをミルの理論体系＝政策体系に基づきづけて考察し、あわせて『原理』全編がミルの「停止状態」論とどのように有機的に関係するかを解明しようと試みた。

それゆえ本稿の目的は、ミル「停止状態」論に焦点を置いて『原理』全編を再検討し、もってミルの政治経済学体系を公共心の体系として位置づける、という点にある。それは同時に、ミル『原理』を学説史的に位置づけることでもある。

### II. ミル『原理』の基本構成

本稿では、ミル『原理』の基本構想を「停止状態」論に焦点を置いて理解するが、具体的にはそれを、「停止状態」論 → 「共同組織」論 → 「労働費用・利潤相反」論 → 「資本主義的企業」論 → 「土地所有」論という経路で考察してゆくことにする<sup>(2)</sup>。

#### 1. ミル「停止状態」論

産業革命後のイギリスは、めざましい資本蓄積の進展によって世界の工場と呼ばれるほどの国家的繁栄を果たした。しかしその内実は経済的・政治的矛盾に満ちていた。そして19世紀中葉の時代ともなると、その矛盾は一気に表面化し、イギリスは混迷の時代を迎えること

となった。

最大の矛盾は、労働者階級の貧困状態の中に現れた。資本家階級による労働疎外に苦しむ労働者階級は、露命をつなぐだけの生活に追われ、自分自身に対する利害関係すら持てぬ有様であった。そのため労働者と資本家とは激しい対立を示すようになった。その一方では、地主階級のみは、資本と人口の増加に伴う地代騰貴によって富裕化の方向を辿っていったのである。

ましてやイギリスは、資本蓄積の急速な進展の結果、一国の利潤率が著しく低下し、それ以上の資本蓄積が見込めない「停止状態」(Stationary State)に到達する寸前の状態に陥った。

それゆえイギリスは、国家が何の方策をも講じなければ、貧富の格差、労資対立、労働者の知的・道徳的退廃といった経済的・政治的矛盾をかかえたまま、まもなく停止状態に到達するであろう。明らかにそれは、ディズマルな社会である。

本稿では、現実のイギリスが直面するそうした停止状態をザインとしての停止状態と呼ぶ。

しかし資本が高度に蓄積された最先進国が、やがて資本蓄積の限界点に到達するのは、自然必然的な社会的帰結である。したがってミルの考えでは、イギリスの停止状態への到達それ自体については何の問題もない。むしろそれが、イギリスにとって自然必然的な方向であるとすれば、停止状態の中にこそ、究極の理想的社会を見いだすべきであろう。

こうしてミルは、るべき社会状態を停止状態の中に見定めた。むろんそれは、ザインとしての停止状態とは決定的に内容の異なる当為としての停止状態である。それゆえ本稿では、この停止状態をゾルレンとしての停止状態と呼ぶ。

その主要な特質は、ミルによれば ①労働者階級の生活水準が高いこと、②富の公平な分配制度が実現されていること、③すべての人間が「人生の美的美質」<sup>(3)</sup> (III p.756, ④107頁) を自由に探究できること、という三点に要約される。

裏を返せばミルは、こうした経済的・政治的条件が満たされたならば、停止状態は究極の理想的社会状態となるだろう、と予想するのである。

したがってミルの考えでは、国家は、イギリスがザインとしての停止状態に陥る前に、さまざまな経済的・政治的矛盾を内在する現行の不完全な私有財産制度に修正・改良を施すべきである。その手直しの価値基準となるのは、思想的には「私有財産の本質的原理」(II p.227, ②68頁) である。具体的にいえばそれは、「労働と制欲」にもとづく所有原理である。

この所有原理に従えば、まず第一に、国家は貴族的大土地所有制度の解体に着手すべきである。というのはその解体によって「労働と制欲」を支払わぬ地主階級の存在を消滅せしめ、

もって土地の社会的解放を実現しうるからである。となれば社会には資本蓄積の新たな余地が生じ、資本の社会的解放とそれに伴う労働の社会的解放によって国富増進と富裕の全般化が実現されるだろう。その結果、一国の利潤率低下は阻止されて、ザインとしての停止状態の到来はひきのばされるだろう。

しかし国家は、第二に、労働疎外を回避しうる労働者同志の共同組織制度の導入に着手すべきである。

資本の社会的解放は、おのずと資本主義的企業の発展を導く。しかしそれは、資本家に対しては「労働と制欲」の成果を保障するが、労働者に対してはそれを保障しえないのである。その矛盾解決を図るためにには、労働者が生産手段（資本と土地）の所有者となりうる制度的基盤を整備することが不可欠である。そしてミルは、その最大の基盤を労働者同志の共同組織の中に見いだしたのである。

資本主義的企業と労働者同志の共同組織が併存する社会が構築されるならば、「私有財産の本質的原理」が万人に保障される公平な分配制度と、すべての人びとが平等な条件でスタートできる自由競争制度とを両輪とした理想的私有財産制度の確立が実現可能となる。

労働者同志の共同組織が社会的に普及・発展してゆくと、大多数の労働者階級は、労働疎外が存在する資本主義的企業に身を置くよりは、それが存在しない共同組織へ自立するようになる。そしてその共同組織の中で生活水準向上と知的・道徳的成长を果たした労働者階級は、人生の価値が物的・精神的利益の増大ではなく、精神的利益の増大にあることを識り、自らの心に映じた感動を自分の仕事を通じて世に伝えてゆきたい、と考えるようになるのである。

こうした意識革命によって労働者は、自らの自由意思でゾルレンとしての停止状態へ辿る道を選択するだろう、とミルは信じたのである。

こうした「停止状態」論の提示によってミルは、アダム・スミス政治経済学の再構築を果たし、同時に私有財産制度に対する初期社会主義者たちの批判に応えられる、と考えたのであった。

## 2. ミルの「共同組織」論

労働者同志の共同組織では、労働者一人ひとりが人生の目的としての自己実現=人間的完成に到達しうる経済的・政治的条件が完備されている。その条件は、具体的には以下のように整理し、指摘できる。

①労働者同志の共同組織では、資本=生産手段の所有者は労働者自身である。したがって労働者は、資本家でもあるから、たれもが経営に参加できる。

②資本の所有関係に対応して生産関係は協調関係となる。つまり資本主義的企業とは異

なって、この共同組織には、いわゆる資本・賃労働関係は存在しない。したがって共同組織では、労働疎外の回避と生産＝労働の主体性回復が実現しうる。

③分配関係も資本の所有関係に対応する。労働者は、資本形成に必要な制欲に対する報酬としての利潤と、労働に対する報酬としての賃金とを取得できる。したがって共同組織の中には、労働と制欲にもとづく「私的所有の本質的原理」が見事に貫徹している。

④分配関係は労働生産力を規定する。制欲と労働の成果が所得に直接、反映するため、労働者の利己心は旺盛となる。当然、労働生産力は高まり、労働者の生活水準は向上する。それはまた、組織の規模の拡大・発展を実現し、多くの労働者を共同組織の中に吸収してゆく。

⑤共同組織の労働には、肉体労働に加えて経営その他の知的労働が含まれるから、労働者は互いに共通する労働を通じて知的にも道徳的にも成長し、さらには自己能力と自然的感情を訓練・陶冶してゆく。

⑥労働生産力が向上すれば、労働者は高い生活水準と自由時間を手に入れる。知的・道徳的成长を遂げた労働者は、その自由時間の中で自己をみつめる精神的余裕を取り戻し、人生の価値が物的利息の増大にあるのではなく、精神的利息の増大、つまり自己実現＝人間的完成にあることを識るに至る。

総じていえば労働者同志の共同組織は、労働疎外の存在しない生産＝労働体制である。このため労働者の利己心は自由に發揮され、したがって労働生産力は著しく高い。それは一方では、労働者の生活水準を高め、他方では労働時間の短縮を通じて自由時間の増大を労働者に与える。ましてや労働者は、共同の仕事を通じて一体感・連帯感を強め、厚い信頼関係の下に個性を十分に發揮した生産＝労働に携わり、知的にも道徳的にも飛躍的な成長を遂げる。その結果、労働者の共感能力は高まる。労働者における共感能力の向上は、社会秩序の回復をもたらすであろう。それだけではない。共感能力が向上すれば、労働者は自己を発見するに至るであろう<sup>(4)</sup>。なぜならば自己は常に他者の中に存在するからである。およそ人は、他者に対する共感なしに、自己を発見できない。そして自己を発見した人は、人生の価値を物的利息の増大に求めず、自己実現の中に求めるであろう。自己実現とは、自己の人間的完成を目指すことだとすれば、自己を発見し、自己実現に人生の価値を見いだした人は、自己を犠牲にしても他者や社会のために尽くすという心、つまり公共心の育成に、自ら努めるであろう。自由時間の増大は、このために重要となる。したがってミルの考えでは、労働者同志の共同組織は、利己主義から利他主義への社会的価値転換を実現し、公共心の体系を築きあげるための制度上の中心的存在となるのである。

こうした形でミルは、スミス政治経済学の再構築を果たし、またベンサム功利主義哲学の再構築を果たしうると考えた。

### 3. ミル「労働費用・利潤相反」論

思想的にはミルは、国家が「私有財産の本質的原理」に照らしあわせて分配改善政策を施行し、理想的私有財産制度を確立しうれば、イギリスはザインからゾルレンへの停止状態へと移行し、究極の理想的社会を実現するだろう、と考えた。そしてミルは、その実現可能性を労働費用・利潤相反論によって論証したのである。

それゆえミル「停止状態」論の基本構想は、思想的には「私有財産の本質的原理」に基づけられているが、経済理論的には労働費用・利潤相反論に基づけられているのである。

ミル相反論の主要論点は、何よりもまず、労働協調関係の実現可能性を示すことにあった。その実現可能性は、以下の論理で示される。

①労働者の生活水準を規定する要因は、貨幣賃金ではなく、実質賃金である。このことは、たとえば労働者の一人当たりの貨幣賃金がやや低下したばあいでさえ、食糧価格（あるいは生活必需品価格）がそれ以上に低下すれば、その実質賃金が増大しうることを考えれば、明らかとなろう。

②これに対し資本家の生活水準を規定する要因は、「労働費用」（Ⅱ p.414, ②416頁）である。「労働費用」とは、資本家が自分の雇用する労働者全体に支出する経費であり、つまりは貨幣賃金の総額である。それゆえ資本家にすれば、労働費用が低下するほど利潤率は高まるのである。その意味で労働費用と利潤率は相反関係にある。

③したがって実質賃金と利潤率とが同時に増大すれば、労働者と資本家と生活水準はともに向上し、両者の利害は一致しうるのである。

かくてミルは、労働費用の利潤相反論に基づけて、生活水準向上という点で労資協調関係は実現しうる、と結論づけるのである。

しかしミルは、その実現のためには、「労働費用」の3変数が最善の組み合わせを示す必要がある、と主張した。

ミルによれば、「労働費用」とは、そもそも労働能率、実質賃金、食糧価格（一般必需品価格）という3変数の関数であり、その3変数が最善の組み合わせを示す時、はじめて「労働費用」が低下し、資本家の利潤率が高まるのである。このことを図示すれば、以下のようになる。



ミルの考えでは「労働費用」の3変数が、労働能率増進、食糧価格低下、実質賃金増大という内容となる時、その最善の組み合わせが実現する。そしてその時、実質賃金増大と労働

費用低下=利潤率増大が同時に実現しうる。

このことを理解するには、若干の説明が必要であろう。

「労働費用」の3変数の中で、最も重要な変数は、「労働能率」(Ⅱp.414, ②416頁)である。労働者の「労働能率」が増進するには、まず第一に、「労働能率」増進の客体的要因の改善、つまり国家による分配改善政策を通じての理想的な私有財産制度の確立が不可欠となる。

たとえば国家による分配改善政策を通じて貴族的大土地所有制度が解体されると、資本家は従来よりも土地生産力の高い優等地での土地使用が可能となる。その結果、「労働能率」増進の客体的要因の改善のお陰で、資本家は、従来よりも少ない労働雇用量によって従来以上の農業生産物総量を生産することもできるだろう。となれば資本家の「労働費用」は低下し、利潤率は高まるだろう。

このばあい労働者一人当たりの貨幣賃金が一定のままであれ、あるいはそれがやや低下したにせよ、実質賃金は増大する。というのは土地の生産力の向上を通じて労働生産力は高まるため、食糧価格は著しく低下し、その分だけ労働者の生活水準は向上しうるからである。

しかし第二に、「労働能率」増進の主体的要因の改善、つまり労働者の知的・道徳的水準の向上が不可欠である。その向上がみられないかぎり、労働者は自発的な人口制限の重要性を認識しえず、労働者の人口は増加し続けるからである。そのために必要以上に家族が増えれば、労働者の生活水準は低下せざるをえない。しかもそのことは、食糧供給量の増大を余儀なくし、劣等地耕作の進展を加速することにつながる。となれば資本家の労働費用は増大し、かれの利潤率は著しく低下するだろう。

したがって資本家は、企業内改善に率先して取り組み、労働疎外の改善に着手すべきである。相反論に従えば、資本家は、労働者全体に支出する貨幣賃金総量が低下しさえすれば、労働費用低下=利潤率増大を果たせるのだから、そのかぎりで労働者に高賃金を支払ってもかまわないのである。その結果、労働者一人当たりの貨幣賃金が増大すれば、なおさら労働者の生活水準は向上し、かれらの知的・道徳的水準は高まるだろう。となれば労働者の一人当たりの労働能率は、著しく増進するため、資本家は従来よりも少ない雇用労働量で従来以上の生産物総量を生産しうるのである。

こうして労資協調関係が実現し、資本主義的企業の中で、労働者が知的・道徳的成长を遂げてゆけば、やがて大多数の労働者は、労働者同志の共同組織を形成してゆくだろう。

逆説的ではあるが、このようにミルは、労働費用・利潤相反論の提出によってかえって理想的停止状態=ゾルレンとしての停止状態にむけての実現可能性をリアルに浮上せしめ、また国家の政策的課題が分配改善にあることを具体的に導出したのである。

学説史的にみると、こうしたミルの労働費用・利潤相反論は、リカードウの賃金・利潤相反論の再構築によって提出されたものであった。それゆえミルは、経済理論の面ではリカードウ理論を批判的・積極的に継承しているといえる。

#### 4. ミル「資本主義的企業」論

現状の労働者階級は、貧困の状態にある。それゆえ労働者に会社設立の力はない。が、株式会社が社会的に普及・発展すれば、事情は一変する。

大資本を持つ大規模企業であるがゆえに高度な生産技術、機械を有する株式会社は、土地の生産的使用に寄与し、農業の資本主義的発展をもたらす。その発展はやがて商工業の発展に結実し、株式会社の全盛時代を導くであろう。株式会社の社会的普及・発展は、順調な資本蓄積の増進を実現し、したがってザインとしての停止状態の到来をひきのばすであろう。

他方、企業内の問題として考えた場合、株式会社の中には、労働疎外が存在する。このかぎり資本家と労働者との利害対立は解消しない。が、資本家が会社の支配人に労働エリートを採用し、また労働者にその労働の成果が賃金の増大に結びつくように配慮すれば、労働者の利己心は喚起される。しかも労働者は、労働と共同行動を通じて知的・道徳的に成長し、公共心を育成してゆく。労働者の人間的成长は、一方では労働生産力の向上を実現し、資本家の利潤率増大と労働者の実質賃金の増大を同時に実現する。このため資本家と労働者の利害は一致し、労資間の調和的関係が実現する。

ミルの考えでは、労資対立の根本的原因は労働疎外にある。企業体制内の問題として見たばあい、株式会社は資本主義的企業であるから、労働疎外が存在する。このかぎり、労働者は自己の労働の成果が私的利益の増大と結びつくことはない。となれば労働者は利己心を發揮しえず、それゆえ労働生産力は低下する。それは当然、資本家にとっても痛手となる。したがって資本家は、自分の私的利益増大を実現しようと考えるならば、支配人に労働エリートを採用し、労働大衆に対しては、労働の成果が賃金の増大と結びつくように配慮すべきである。そうすれば、労働者の利己心は十分に發揮され、労働生産力は高まるであろう。その結果、労働者の高賃金と資本家の高利潤が同時達成され、労資間の協調関係が成立する。つまりミルは、資本家自身による労働疎外の改善なしには、高賃金と高利潤は実現されないと主張することによって、生産関係視点を浮上させているのである。そしてこの意味でミルは、自分の私的利益増大を図るには、労働者の労働条件の改善を考えよ、という逆転の発想を資本家に要請しているのである。

株式会社の中で労働エリートが果たす役割は重要である。支配人となった労働エリートは、資本家と同等の経営能力を身につけ、そして知的・道徳的水準を高めてゆく。労働エリート

は資本家とのつながりが強いが、支配人として労働者の要求を受け入れ、資本家と労働者との精神的距離が縮まるように、両者の関係を良好にとりもつことができる。このためには労働エリートと労働者との共同行動が必要である。労働者はただ受け身の姿勢で資本家による労働条件の改善を期待するのではなく、労働の成果が賃金に比例する賃金制度や労働時間の短縮といった改善策を資本家に要求する積極的姿勢をとるべきである。ミルの考えでは、まさに共同行動を通じた労働者全体の一体感・連帯感こそが、労働者間の精神的・道徳的絆を固く結びつけ、社会的共感感情の育成を通じ、公共心を培ってゆく。こうして資本家に対する対抗勢力の形成によって、労働条件が改善されると、労働に対する積極性が生まれ、労働者は仕事を通じて知的・道徳的水準を高めてゆく。この意味で株式会社は、労働者が自己能力を訓練・陶冶し、公共心を養成するための自己教育の場となる。それゆえ株式会社では、企業内分業や機械の利用による「労働能率」増進の客体的要因の改善とその主体的要因の改善とが同時に実現し、労働者一人当たりの労働能率は飛躍的に高まる。その結果、労働時間を短縮しても、高賃金と高利潤の実現が可能となる。そしてそれは、労働条件の改善、つまり労働疎外の改善を促進し、企業内秩序、ひいては社会秩序の回復をもたらすことになる。

こうして株式会社の中で生活水準向上を実現し、知的・道徳的水準を高めた労働者は、自立を模索するようになる。少なくとも労働エリートは、雇用労働者としての地位に耐えられず、実際に自立してゆくだろう。その自立の方向としては、株式合資会社、個人企業といった資本主義的企業、あるいは労働者同志の共同組織などが考えられる。その選択は当然、自立を志向する労働者の自由である。

だが多くの労働者は、労働者同志の共同組織の形成を目指すであろう。その理由は、労働者同志の共同組織の中には、労働疎外が存在しえず、労働の主体的回復を通じて労働の自由を獲得できることにある。株式会社の中で経営能力を身につけた知的・道徳的水準の高い労働エリートが労働者同志の共同組織の形成に成功すれば、それは多くの雇用労働者の社会的共感を呼び起こし、やがて社会はこの組織が支配的存在となるであろう。こうして社会は、労働者の自由意思によってゾルレンとしての停止状態へと移行してゆくであろう。いいかえれば社会は、ザインからゾルレンとしての停止状態へと移行してゆくであろう。明らかにミルは、ザインからゾルレンへの停止状態の移行を実現可能とする制度的土台を、株式会社の中に見いだしている。

## 5. ミル「土地所有」論

ミルの考えでは、労働の社会的解放のためには、資本の社会的解放が前提となる。というのは資本の社会的解放に伴って株式会社やその他の資本主義的企業が社会全般に普及・発展

すると、それはたんに労働者の就業機会の増大や生活水準の向上・境遇改善に結びつくのみならず、労働者の知的・道徳的能力の訓練・陶冶の場をつくりだし、自立の精神を涵養することになるからである。要するに資本の社会的解放なしには、労働の社会的解放はありえず、労働者の経済的・政治的自由を実現しうる労働者同志の共同組織の社会的普及・発展は見込めなくなるのである。

しかし実は、資本の社会的解放は、貴族的大土地所有制度の存在のために著しく阻害されていた。

ミルの考えでは、土地は本来、人類全般の共有財産である。なぜならば土地は、人間の努力の所産ではなく、大自然の賜に他ならないからである。それゆえ社会の少数者にすぎぬ地主階級のみが土地を私的に独占することは、ただそれだけでも不当といわねばならない。にもかかわらず地主階級は、自らの所有する大規模な土地を生産的に使用しないばかりか、土地使用者である資本家に対し、高い地代や短期借地契約を要求し、資本家の土地使用権に制限を加えていた。明らかにそれは、地主による土地所有権の濫用に他ならなかった。

ましてや貴族的大土地所有制度の存在は、資本蓄積の余地を奪い、ザインとしての停止状態への到達を速めるのである。

したがってミルは、貴族的大土地所有制度の解体とそれに伴う公平な土地所有制度の確立は、国家が早急に実現すべき最重要課題である、と主張した。

ミルの考えでは、そのために国家は、長子相続法の完全撤廃や相続法の改革、累進課税の賦課などによって封建的土地所有権を解体させる一方では、土地所有権の本質を土地使用権を見定めた近代的土地所有権を確立させるべきである。そうすれば国家は、土地を生産的に使用しない大多数の地主に対して、土地処分権を行使し、こうした地主の所有する土地を強制的に市場に放出させることができるだろう。その結果、貴族的大土地所有制度は解体し、地主階級それ自体が消滅することになろう。となれば土地の市場化が促進し、土地市場における土地の自由売買や自由移転が実現可能となろう。それゆえ資本の社会的解放とそれに伴う労働の社会的解放が実現するだろう。

しかし土地市場を自由放任にしておくと、大資本を持つ株式会社が土地を独占する可能性が生じる。となれば株式会社の中で知的・道徳的水準を高めた労働者の自立への道は閉ざされことになろう。

したがって国家は、積極的に土地市場に介入し、売りにだされた土地をできるだけ買い取って、国有地を増やしてゆくべきである。そしてその国有地は、労働者のために再分配すればよい。その方法は、少なくとも二通りある。ひとつは、国家が労働者の土地購入を貸し出す、という方法である。そうすれば労働者は、容易に土地所有者となる。いまひとつは、

国家が地主の役割を担い、一定の地代と引き換えに土地の永代占有権を認める、という方法である。ミルの考えでは、永代占有権を持つ土地使用者は、土地所有者に他ならない。

いずれにせよミルは、国家による国有地の再分配政策によって労働者に土地所有者としての可能性を与えられる、と考えたのである。

このことは、株式会社の中で働く労働者に大きな励みを与えるであろう。賃金の一部を節約し資本を形成すれば、土地を容易に取得できるとなれば、大多数の労働者は、いつまでも賃労働者としての地位に甘んじるよりも、労働疎外を回避しうる自作農や労働者同志の共同組織の形成を目指すこととなろう。

その意味で「私有財産の本質的原理」に立脚した国家の土地所有政策は、労働者の自立基盤を創出し、ザインからゾルレンへの停止状態の移行を実現可能とする制度的基盤を用意する、とミルは結論したのである。

### III. おわりに

周知のようにアダム・スミスは、利己心の体系=生産力の体系が構築されるならば、一国の資本蓄積は順調に進展し、国富増進と富裕の全般化が実現されるだろう、と予想した。

しかし産業革命後の悲惨な現実は、スミスの予想を覆してしまった。ミルが生きた時代には、貧富の格差の拡大、労働者の貧困に伴う労資対立の激化、さらには労働者の知的・道徳的退廃といった経済的・政治的矛盾が現出した。そのため労働者は、利己心さえ發揮できぬ状態に陥ったのである。ミルによれば社会的には、その主たる要因は、現行の不完全な私有財産制度にあった。

もはやスミスが目指した利己心の体系の構築は、スミス的な生産のための生産拡大政策では実現不可能であった。そこでミルは、人間的成長のための分配改善政策によってその構築を実現しようと考えた。まさしくそれは、スミス的政策からの方向転換を意味していた。

ミルの考えでは、思想的には国家が「私有財産の本質的原理」を価値基準とした分配改善政策を施行すれば、何よりもまず、その所有原理に背反する貴族的大土地所有制度は解体し、地主階級それ自体が消滅の浮き目をみるだろう。その結果、社会には資本蓄積の新たな余地が生じ、資本の社会的解放を通じて資本主義的企業が社会的普及・発展を遂げてゆくだろう。それによって労働者の就業機会が増大し、労働の社会的解放がすすめば、社会に占める生産的労働者の割合は著しく高まるだろう。それゆえ資本蓄積の増進に伴って労資協調関係が成立するだろう。となればスミスが予想したように、国富増進と富裕の全般化が実現されるだろう。そしてまた一国の利潤率低下は阻止されて、ザインとしての停止状態の到来はひきのばされるだろう。

しかし大多数の労働者が利用する株式会社には、明然と労働疎外が内在する。その改善がなされぬかぎり、労資対立は再燃するだろう。

それゆえミルは、労資双方の歩みによりによって労働疎外の改善を実現すべきである、と主張する。

たとえば資本家は、労働エリートの支配人への登用制度や労働の成果が所得の増大と結びつく賃金制度の導入などによって労働者全体の利己心を喚起する組織変革に着手すべきである。

他方、労働者は労働エリートを中心に結束し、その共同行動によって労働疎外改善に対する具体策を積極的に要求してゆきべきだろう。

こうして労資両サイドから労働疎外問題が改善されてゆくと、労働者の利己心は従来よりも著しく発輝されるようになり、労働生産力は向上するだろう。その結果、高賃金と高利潤が同時に実現し、労資協調関係が持続するだろう。

しかるに労働者は、人生に対する利害関心を強く示し、自己の境遇改善・地位向上を遂げてゆく一方では、自分に与えられた仕事を通じ、知的・道徳的水準を高め、また自然的感情を訓練・陶冶し、共感能力を向上せしめてゆくのである。その意味で株式会社は、自己教育の場となるのである。

このようにミルにおける利己心の体系=生産力の体系は、株式会社を中心的存在とした資本主義的企業が社会的発展・普及を遂げた生産=労働体系である。

むろん労働者の中には、自分本来の個性=潜在的自己能力を発見し、人生における感動を発見する者が現れるだろう。そうした労働者は、まずは労働エリートであるにちがいない。

こうした労働エリートは、個人企業や株式合資会社といった資本主義的企業を形成し、自立してもよいだろう。しかし大多数の労働エリートは、こうした資本主義的企業を形成し、自分が資本家となって労働疎外問題に多くの時間や労働を費やすよりは、労働疎外が存在しえず、したがってまた経済的・政治的自由が完全に保障される労働者同志の共同組織を形成し、自立するだろう。

となれば社会の中には、公共心の体系が導入されてゆくだろう。というのは公共心の体系を支える生産=労働体制は、労働者同志の共同組織に他ならないからである。

かくて利己心の体系と公共心の体系とが混在する社会が構築されるのである。こうした社会こそ、ミルにおける理想的私有財産制度なのである。

そして労働エリートによる労働者同志の共同組織の成功は、労働大衆の社会的共感を呼び起こし、その社会的発展・普及を導いてゆくだろう。それによってイギリスは、利己心の体系から公共心の体系へと移行し、究極の理想的社会であるゾルレンとしての停止状態へと辿

り着くだろう、とミルは信じたのである。

## 註

- (1) 『経済学原理』からの引用は左のローマ数字が Mill [1] のもので、右が末永茂喜訳『経済学原理(一)～(五)』(岩波文庫、1979年) のものである。
- (2) 本稿は、筆者がこれまで発表したきた論文の主要論点を簡単に整理し直したものである。ミル「停止状態」論については、前原[21], [22], ミル「共同組織」論については[18], ミル「労働費用・利潤相反」論については[19], ミル「資本主義的企業」論については[23], ミル「土地所有」論については[20]を参照して頂きたい。
- (3) ここで留意すべき点は、ミルのいう「人生の美点美質」とは、具体的には人生における自分自身の「感動」である、と理解して間違いない、ということである。このことは、以下のミルの叙述によって明らかとなる。

「この人間の感情は、賢明な利己心によって道徳的となり、共感能力によって人を感動させ、自己主張を貫く力をもつようになる。」(Mill [3] p.253, 訳516頁)

明らかにミルは、人間は利己心を自由に發揮するに至れば、自己能力と自然的感情の涵養に伴って共感情を豊かに培い、自己の発見=感動の心の発見に到達し、それを契機として公共心を育成する、と信じていたのである。

したがってミルの考えでは、基本的には人間は、利己心の自由な發揮→生活水準の向上→知的・道徳的水準の向上→豊かな自己能力と自然的感情の涵養→共感情の培養=共感能力の向上→自分本来の個性の発見=潜在的自己能力の発見つまりは自己の発見=感動の心の発見→幸福の価値転換という経路を辿り、人生の目的が自己実現にあるという認識に到達しうるのである。

しかるにミルは、こうして公共心を育成した人間が少なくとも社会の過半数を超えた割合に達すれば、人間の意識革命を通じて「社会の道徳革命」が起こり、公共心の体系が構築されるであろう、と信じたのである。

- (4) ミルの考えでは、社会の大多数の割合を占める労働者階級が自分自身に対する利害関心を認識し、利己心を自由に發揮するようになれば、かれらはその利己心を起動力として生活水準を高め、自己の境遇改善・地位向上を遂げてゆくだろう。その一方では、かれらは自分自身の人生の目標にむけて利己心を發揮し、自己努力を持続する過程の中で、自分の仕事や数多くの人生上の経験を通じて知的にも道徳的にも成長し、人間としての自然的感情を豊かに育ててゆくだろう。それゆえ労働者は共感情を豊かに育み、その共感能力を著しく向上せしめるであろう。その結果、労働者が自己を発見するに至れば、かれらは自己実現=人間的完成に人生の目的を見定めるようになるだろう。

自己実現とは、つまりは自己完成のことである。言葉をかえれば、自己実現とは、自分自身のあらゆる能力の開花を意味する。この意味での自己実現こそが、人生の目的である。

「人間の〔人生における〕目的は、……自分自身のあらゆる能力を、完全で矛盾ない全体へと、最高度に、もっとも調和的に発展させてゆくことである。」(Mill [4] p.266, 訳287頁)

自己の発見とは、自分本来の個性の発見である。そして個性とは、自分個人に特有の自己能力である。したがって人間は、自分本来の個性=潜在的自己能力を発見した時、はじめて自己を発見したといえるのである。まさしくそれは、感動の心の発見といえるだろう。というのは人間は、自分本来の個性=潜在的自己能力を発見するや、喜びのあまり感動に震え、生命力がみなぎるからである。そしてその喜びに満ちた感動が他者や社会に尽くす心を生みだし、社会的生命力の高揚に結びつくのである。

「各人は、その個性の發揮に応じて、……より充実した生命力がみなぎる。そして個々の個人により多

くの生命力がみなぎると、その個人から構成されている社会全体にもより多くの生命力がみなぎる。」  
(Mill [4] p.265, 訳286頁)

たとえば自分が他者を観察し、その他者に対し共感し、感動したとする。その感動は、しかし実は、自分本来の個性=潜在的な自己能力を発見したという人生最大の喜びの感情に他ならないのである。

したがって見方を変えれば、自己発見とは、自分の心に潜む理想的人間像を他者への共感=感動によって見つけ出すことである。いいかえればそれは、自分の完成した将来的姿を示す理想的人間像の発見といえよう。それゆえ感動を発見した人間は、現実の未熟で不完全な自分をその理想的な人間に近づける最大の自己努力を払い、自己実現=人間的完成を人生の目的と見定めるようになるのである。

## 参考文献

- [1] Mill, J. S., *Principles of Political Economy, with some of their applications to social philosophy*, 1848, in *Collected Works of John Stuart Mill* Vol. I-XXI, ed. by Routledge & K. Paul, Tronto, 1965-86 (末永茂喜訳『経済学原理』岩波文庫、第1—5分冊、1959-63年)
- [2] Mill, J. S., *A System of Logic, Ratiocinative and Inductive*, 1843 in *Collected Works*, Vol. VII-VIII. (大関将一訳『論理学体系』(1)—(6)、春秋社、1950年)
- [3] Mill, J. S., *Utilitarianism*, 1861, in *Collected Works*, Vol. X (伊原吉之訳『功利主義論』、中央公論社、1967年)
- [4] Mill, J. S., *On Liberty*, 1859, in *Collected Works*, Vol. XVII, 1977 (早坂忠訳『自由論』中央公論社、1967年)
- [5] Hunt, B. C., *The Development of the Business Cooperation in England 1800-1867*, 1936.
- [6] 四野宮三郎『J. S. ミル体系序説』(ミネルヴァ書房 1974年)
- [7] 杉原四郎『イギリス経済思想史—J. S. ミルを中心として—』(未来社 1973年)
- [8] 鈴木芳徳「ジョン・スチュアート・ミルの株式会社論」(『株式会社の経済学説』、新評論社、1983年)
- [9] 関口正司『自由と陶冶——J. S. ミルとマス・デモクラシー』(みすず書房、1989年)
- [10] 高島善哉『アダム・スマス』(岩波新書、1968年)
- [11] 高島光郎「古典学派の思想的変貌——J. S. ミルの経済学 (遊部・小林・杉原・古沢編『講座経済学史』、同文館、1971年)
- [12] 武市春男『イギリス会社法』(国元書房、1961年)
- [13] 武田哲夫・生田靖『協同組合の理論と歴史』(ミネルヴァ書房、1976年)
- [14] 武田信照「J. S. ミルの株式会社論(上) —株式会社觀の転換—」(愛知大学『経済論集』第138号1995年8月)
- [15] 武田信照「J. S. ミルの株式会社論(下) —アソシエーションと株式会社—」(愛知大学『経済論集』第141号1996年7月)
- [16] 富塚良三『蓄積論研究』(未来社、1990年)
- [17] 林道義「イギリスにおける株式会社『有限責任法』成立の経済史的背景」(『土地制度史学』第35号1967年)
- [18] 前原正美「J. S. ミル『経済学原理』における共同組織論」(中央大学『経済学論纂』第27卷第5号1986年)
- [19] 前原正美「J. S. ミルにおける労働費用・利潤相反論の展開」(中央大学『経済学論纂』第30卷第4号1989年)
- [20] 前原正美「J. S. ミルの土地所有論と国家」(東洋女子短期大学『紀要』第26号1994年)

- [21] 前原正美「J. S. ミルの停止状態論と理想的私有財産制度論（上）」（東洋女子短期大学『紀要』第27号 1995年）
- [22] 前原正美「J. S. ミルの停止状態論と理想的私有財産制度論（下）」（東洋女子短期大学『紀要』第28号 1996年）
- [23] 前原正美「J. S. ミル『経済学原理』における資本主義的企業論と国家—ミルの株式会社論と停止状態論との関係で—」（東洋女子短期大学『紀要』第29号1997年）
- [24] 村田和博「J. S. ミルにおける利潤と企業形態」（広島大学『経済学研究』第12集 1995年3月）
- [25] 村田和博「J. S. ミルにおける有限責任と共同組織—人間関係論としての生産効率—」（『九州経済学年報』第33集, 1995年11月）
- [26] 森恒夫「イギリス産業における株式会社の展開」（明治大学『経営論集』第10巻第3号, 1962年）
- [27] 和田重司『アダム・スミスの政治経済学』（ミネルヴァ書房 1978年）